

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.193 2022年3月15日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第134回理事会、全専協理事会 書面開催

文部科学省行政説明・全専各連活動報告はオンラインによる情報提供

2月24日、東京都・アルカディア市ヶ谷にて開催を予定していた全専各連第134回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面開催に変更となった。提出議案は次の通り。

◎全専各連第134回理事会

【第1号議案 令和4年度事業計画原案（審議事項）】

【第2号議案 令和4年度収支予算原案（審議事項）】

第1号ならびに第2号議案は令和4年度事業計画と同事業計画原案に基づく収支予算原案。両議案については、理事会構成員（61名）の過半数により承認された。

◎全国専門学校協会理事会

【第1号議案 令和4年度事業計画原案（審議事項）】

【第2号議案 令和4年度収支予算原案（審議事項）】

第1号ならびに第2号議案は令和4年度事業計画と同事業計画原案に基づく収支予算原案。両議案については、理事会構成員（60名）の過半数により承認された。

<令和3年度事業中間報告>

全専各連・全専協ともに6月総会において、審議事項「令和3年度事業報告」として提案される。

なお、文部科学省行政説明・全専各連活動報告については、2月24日にオンラインにおいて情報提供を行った。

はじめに福田益和会長が開会あいさつを述べ、続いて来

賓の山谷えり子参議院議員と赤池誠章参議院議員から、昨年来留学生等の新規入国者が停止されており、2月14日自民党本部で文部科学部会が開かれ、この留学生が入国できない事態について、全専各連からの要望を踏まえて発言し、決議文を取りまとめ官邸へ提言した。それを受けて岸田総理は2月17日に記者会見で水際対策の緩和を打ち出した。3月1日からは一定の要件の下で留学生等の外国人受け入れの段階的な受入れ増を実施することとなった。ただ、留学生だけで15万人が待機しており、一日5千人の枠だけでは新学期に間に合わないで、引き続き新規外国人留学生等の拡大に力を尽くす、と来賓あいさつが行われた。

次に文部科学省から行政報告が行われ、岡貴子専修学校教育振興室長から「専修学校をめぐる最近の動向について」のテーマで、令和4年度専修学校関係予算案、リカレント教育、修学支援新制度等に関する説明がなされた。次に相原康人高等教育局私学行政課課長補佐から「学校法人のガバナンス改革について」のテーマで、これまでの経緯、学校法人制度改革特別委員会の設置、ガバナンス改革に関する主な論点等について説明がなされた。その後、事務局より全専各連の活動報告が行われて終了した。

※全専各連第134回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページをご覧ください。

令和3年度学校基本調査

文部科学省より確定値公表

文部科学省より令和3年5月1日現在の学校基本調査確定値が令和3年12月22日に公表された。

今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ32校減少し3,083校、また在籍者数は前年度に比べ961人増加し、

662,135人であった。

また、令和3年の高等学校卒業生1,012,007人のうち専門学校への進学者は前年度より363人増加して175,185人となり、進学率は前年より0.4ポイント上昇して17.3%

なお、高卒者のうち大学(学部)への進学率は1.8ポイント上昇して52.8%(531,312)、就職者の割合は前年より1.7ポイント低下して15.7%(159,126人)となった。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,083校(国立8校、公立186校、私立2,889校)で、前年度より32校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都401校、大阪府222校、愛知県176校、福岡160校の順が多い。

課程別では、専門課程を置く学校は25校減少して2,754校、高等課程を置く学校は7校減少して397校、一般課程を置く学校は5校減少して138校(課程併設校あり)。

◆**学生・生徒数** 全体では662,135人(男子291,734人、女子370,401人)となり、前年度比961人の増加。

課程別では、専門課程は2,614人(0.4%)増加して607,029人、高等課程は2人増加して34,077人、一般課程は1,655人(7.3%)減少して21,029人。

分野別では、医療191,214人、文化・教養153,710人、工業105,129人、商業実務79,325人、衛生76,441人、教育・社会福祉32,988人、服飾・家政18,399人、農業4,929人。前年度より増えた分野は、工業分野(4,878人増)、衛生分野(2,893人増)、教育・社会福祉分野(911人増)、農業分野(112人増)。

減少した分野は、商業実務分野(4,159人減)、文化・教養分野(2,556人減)、服飾・家政分野(580人減)、医療分野(538人減)。

全体の学科別で増加が目立つのは情報処理3,084人、美容2,097人、デザイン1,591人、動物1,372人、理学・作業療法1,235人、歯科衛生1,173人など。減少傾向が見られたのは、看護2,794人、外国語2,068人、商業1,451人、旅行1,406人、受験・補修1,126人、通訳・ガイド871人、

経理・簿記640人、准看後612人など。

◆**入学者数** 全体で308,229人となり、前年度比で7,222人(2.3%)減少した。

専門課程への入学者数は273,462人で、前年度より6,124人減少した。このうち、令和3年に高等学校等を卒業した者は197,483人であり、入学者数に占める割合は72.2%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業者数は、14,017人であり、内訳は大学卒業生11,505人、短大卒業生2,312人、高等専門学校卒業生200人。入学者全体に占める割合は5.1%である。

また、高等課程への入学者数は13,986人で前年度より285人増加している。このうち、令和3年に中学校等を卒業した者は8,955人であり、入学者に占める割合は64.0%である。

◆**卒業生数** 全体では269,397人となり、前年度より555人減少している。

◆**教員数** 教員数は154,135人〔本務者40,620人(高等課程2,501人、専門課程37,063人、一般課程1,056人)、兼務者113,515人〕で、前年度より1,854人減少している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度から0.1人増加し4.3人となっている。

【各種学校】

◆**学校数** 1,070校(公立6校、私立1,064校)で、前年度より32校減少している。

◆**生徒数** 102,469人(男子54,807人、女子47,662人)で、前年度より2,734人(2.6%)減少している。

分野別では、その他分野(予備校・自動車操縦等)は80,184人、文化・教養は9,993人、商業実務は5,853人、医療は4,777人、家政は1,127人、教育・社会福祉は353人、衛生は128人、農業は38人、工業は16人。

令和4年度予算案閣議決定

職業実践専門課程認定校に対する都道府県補助は、地方交付税により国が支援

12月24日、政府は令和4年度予算案を閣議決定した。このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、専修学校教育の振興に資する取組で21億円、また専修学校への修学支援に資する取組として293億円等となった。

【専修学校教育の振興に資する取組 21億円】

●人材養成機能の向上

○専修学校における先端技術利活用実証研究 6.9億円

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業 9.8億円

○専修学校留学生の学びの支援推進事業 1.7 億円

○専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト
0.8 億円

●質保証・向上

○職業実践専門課程等を通じた専修学校教育の質保証・
向上の推進 1.4 億円

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力
強化事業 0.4 億円

【専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 5 億円】

○私立学校施設整備費補助金 3 億円

○私立大学等研究設備整備費等補助金 2 億円

【専修学校への修学支援に資する取組 293 億円】

○高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施
293 億円

なお、全国知事会を通じて要望していた職業実践専門課程認定校に対する都道府県補助への地方財政措置については、令和 4 年度から特別交付税措置が講じられることが決定し、令和 4 年 1 月 24 日付で文部科学省総合教育政策局から、都道府県専修学校事務主管課に対して「職業実践専門課程の一層の推進について」事務連絡が発出された。このことにより、都道府県が「職業実践専門課程」認定校に補助を行った額の上限 50% が国から支援されることとなる。この特別交付税措置を契機に、既に都道府県から補助を受けている地域はさらに手厚く、支援を受けていない地域は新規の予算化について都道府県単位での要望活動を一層強化していくことが重要となる（専修学校関係予算案および令和 2 年度の都道府県における職業実践専門課程認定校に対する補助状況はプラス WEB に掲載）。

学校法人ガバナンス改革会議 学校法人制度改革特別委員会に発展

令和 3 年 12 月 3 日に学校法人ガバナンス改革会議の議論が終了し、評議員会の権限の大幅な強化が盛り込まれた報告書が取りまとめられたが「改革にあたっては私学側の意見を十分に考慮すべき」など多方面から様々な声があがっていることを踏まえ、関係者の合意形成を丁寧に図る場として、令和 4 年 1 月 6 日、大学設置・学校法人審議会学

校法人分科会「学校法人制度改革特別委員会（以下、特別委員会）」が設置され、1 月 12 日の第 1 回会議より議論が開始された。特別委員会では、学校法人の沿革や多様性にも配慮し、かつ、社会の要請にも応え得る実効性ある学校法人制度改革実現のため、学校法人ガバナンス改革会議の報告書を参考としつつ、当事者の意見を十分に聴取し、私立学校法の改正事項を取りまとめ、国会への改正法案提出を目指す。

なお、当連合会からは福田益和会長が委員として参画。その他の委員 12 名は次の通り。（敬称略）福原紀彦（中央大学法科大学院教授・前学長、本委員会主査）、佐野慶子（公認会計士）、西岡佳津子（(株)日立製作所取締役会室長）、梅本寛人（弁護士）、尾崎安央（早稲田大学法文学術院教授）、米澤彰純（東北大学国際戦略室副室長・教授、総長特別補佐）、田中愛治（(一社)日本私立大学連盟会長）、小原芳明（日本私立大学協会会長）、川並弘純（日本私立短期大学協会常任理事）、嵯峨実允（日本私立中学高等学校連合会常任理事）、重永睦夫（日本私立小学校連合会会長）、尾上正史（全日本私立幼稚園連合会副会長）。

全国高等専修学校協会

理事会・文科省委託事業成果報告会開催

2 月 14 日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場として全国高等専修学校協会の理事会が開催された。

清水信一会長が開会あいさつを述べ、議事に入った。配布資料をもとに進行し、1. 令和 4 年度事業計画・収支予算原案（活動方針：①高等専修学校の振興策の実現【特に文部科学省委託事業「高等専修学校の機能高度化推進事業（「学びのセーフティネット」機能の充実・強化）」への積極的な参画による「チーム高等専修学校」の推進・整備のほか、都道府県における経常費助成措置の推進並びに対象科目の平等を求めるとともに、「授業料軽減等措置」を推進する。また高等専修学校における安全・安心な学習環境の確保のため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付への積極的な加入を推進する。】、②高等専修学校の教育力の向上等）。質疑応答及び広く意見・情報交換を行った結果、事業計画原案・収支予算原案については提案に対し、より体育大会や研修会に対し手厚い予算を

求める意見などが役員より述べられ、引き続き検討し、清水会長一任のもと取りまとめることとなった。

理事会と並行して令和3年度文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業：学びのセーフティネット機能の充実強化『高等専修学校の機能高度化に関する調査研究』成果報告会」に向けての合同委員会が開催され、進行等確認された。理事会及び合同委員会後、引き続き同会場において上記成果報告会がオンラインハイブリッド開催され、36名が受講。

清水会長が開会あいさつを述べ、佐々木俊治文部科学省専修学校教育振興室長補佐が来賓あいさつを述べた。

発表に移り、【高等専修学校の機能高度化に関する調査研究】＝大岡学園高等専修学校、全国で実施された地域連携委員会から報告として北見商科高等専修学校と岩谷学園高等専修学校。【高等専修学校と外部とのネットワーク化の推進】＝武蔵野東高等専修学校、豊野高等専修学校、大岡学園高等専修学校が発表した。最後に、受講者との質疑応答を経て、佐々木室長補佐が講評を述べて終了した。

専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議

文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」は令和3年2月に再開し、現在までに5回開催された（以下日程参照）。なお令和3年11月5日に開催された第23回会議では、全専各連が「職業実践専門課程制度の充実に向けて「骨子（案）」を提示した。企業等と連携した職業教育が制度的に可視化された職業実践専門課程の一層の充実、それを通じた専修学校教育全体の質保証・向上について議論が展開されており、現在報告書のまとめが進んでいる。

◎開催日 第20回【令和3年2月18日】、第21回【3月25日】、第22回【6月29日】、第23回【11月5日】、第24回【令和4年2月10日】

文部科学省人事異動

文部科学省において、1月18日付で以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

○専修学校教育振興室第一係長 木俣 佳鷹（濱野 怜）



情報検定（J検）出願状況

令和3年12月19日に文部科学省後援・情報検定（J検）情報活用試験（後期）が下記のとおり実施された。

また、後期情報システム試験（令和4年2月13日実施）の出願者数が次のとおりまとまった。

●ペーパー方式

○後期 情報活用試験

出願団体数	22 団体
3級 出願者数	431 名
受検者数	381 名
合格者数	233 名
合格率	61.2%
2級 出願者数	1,310 名

受験者数	1,090 名
合格者数	487 名
合格率	44.7%
1級 出願者数	1,066 名
受験者数	857 名
合格者数	533 名
合格率	62.2%

○後期 情報システム試験

出願団体数	14 団体
基本スキル	1,779 名
プログラミングスキル	1,325 名
システムデザインスキル	869 名

※C B T方式は通年実施中

ビジネス能力検定（B検）ジョブパス受験状況・結果

令和 3 年 12 月 5 日（日）に文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）ジョブパス後期試験（B検）が実施された。

出願団体数	102 団体
会場数	102 会場
出願総数	7,997 名

（通年実施の CBT 方式は含みません）

■ 3 級

出願者数	6,575 名	
受験者数	6,128 名	
合格者数	5,095 名	合格率 83.1%

■ 2 級

出願者数	1,442 名	
受験者数	1,334 名	
合格者数	570 名	合格率 42.7%

■ 1 級（令和 4 年 2 月 5 日～13 日実施）

出願者数	46 名
受験者数	35 名

**専門学校のエ育訓練・運営に係る
内部質保証人材の養成講習開催**

2 月 3・4 日、TCE 財団、全国専門学校協会共催で、「専門学校のエ育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」がオンラインで開催された。受講者は 22 名。

受講対象者は専門学校の組織管理・運営、又は正規課程若しくは正規課程以外のエ育指導や課程等の編成で、3 年以上の実務経験を有し、当該知識を有している教職員。

はじめに私立専門学校等評価研究機構参与真崎裕子氏が、「専修学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」「専修学校における第三者評価の取組」と題した講義を、また、「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」を実施した。

続いて、JAMOTE 認証サービス株式会社代表八木信幸氏が、「専門学校のエ育教育を取り巻く評価制度」「監査技法」についての説明を行い 1 日目が終了した。

2 日目は前日から続いて八木氏から「ISO29993:2017 の

要求事項①②」についての説明と小テストを実施し、また「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びに、ISO29993:2017 の要求事項に基づく模擬演習－」を実施し、終了した。

令和 4・5 年度 予定日程**<役員会・総会等>**

●全専各連第 71 回定例総会・第 135 回理事会

令和 4 年 6/15(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専協定例総会・理事会

令和 4 年 6/16(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●都道府県協会等代表者会議

令和 4 年 11/25(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連 136 回理事会・全専協理事会合同会議

令和 5 年 2/24(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<課程別部会総会>

●全国専修学校一般課程各種学校協会定例総会

令和 4 年 6/7(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会定例総会

令和 4 年 6/8(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●事務担当者会議

令和 4 年 4/15(金)・オンライン

<令和 4 年度ブロック会議>

●九州ブロック会議

令和 4 年 7/21(木)・沖縄県・オンライン

●中国ブロック会議

令和 4 年 7/29(金)・広島県・グランドプリンスホテル広島

●北関東信越ブロック会議

令和 4 年 8/23(火)・群馬県・Gメッセ群馬

●四国ブロック会議

令和 4 年 8/26(金)・愛媛県・東京第一ホテル松山

●中部ブロック会議

令和 4 年 8/26(金)・三重県・都ホテル四日市

●北海道ブロック会議

令和 4 年 9/5(月)～6(火)・北海道・札幌ガーデンパレス

●南関東ブロック会議

令和4年10/26(水)・千葉県・京成ホテルミラマール

<TCE財団役員会>

●第141回理事会・第94回評議員会

令和4年3/16(水)・書面

●第142回理事会

令和4年6/10(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●第95回評議員会

令和4年6/28(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和4年度前期試験

【情報活用】令和4年6/19(日)

◇C B T試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】 通年実施

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇令和4年度前期試験

【2級・3級】令和4年7/3(日)

◇C B T試験

【1級】令和4年9/10(土)～9/18(日)

【2級・3級】 通年実施

広報全専各連 プラスWEB掲載記事

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラスWEBよりご覧いただけます。

<https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

◆令和4年度専修学校関係予算案、令和2年度の都道府県における職業実践専門課程認定校に対する補助状況

◆全国専修学校一般課程各種学校協会理事会

■イベント・研修会 <部会・関係団体等>

○全国専門学校英語スピーチコンテスト/○「服の日」

記念行事/○観光英語検定試験結果

会員校の皆様へ

『授業目的公衆送信補償金制度』をご存じですか？

平成30年に著作権法が改正され、指定管理団体（（一社）授業目的公衆送信補償金等管理協会<以下、SARTRAS（サートラス）>）による授業目的公衆送信に係る補償金制度が令和3年度から本格実施されました。今後、ICTの活用により授業等の過程で利用する著作物について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく、SARTRASを通じて著作権者に補償金を支払うことにより、著作物を円滑に利用できるようになります。

補償金額や規程に関する詳細は、文化庁 (<https://www.bunka.go.jp/>) または、SARTRAS ホームページ (<https://sartras.or.jp/>) でご確認ください。

また、本件に関わる情報等は全専各連ホームページでもご案内しています。

遠隔教育の実施にあたっては、同法の趣旨を十分に理解したうえで適切に対応してください。

会員校の皆様へ

入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は、全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」等のご案内

令和3年福島県沖を震源とする地震、平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫（国民生活事業）では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置についてもご案内しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656（又は03-5321-8656）**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2022年度前期

試験日 令和4年6月19日(日)

出願期間 手書願書—4月1日~5月16日(願書必着日・予定)

電子願書—4月1日~5月23日(願書必着日・予定)

実施級/受験料 1級—4,500円

2級—4,000円

3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円

上級—4,500円

※新型コロナウイルス感染拡大に伴う試験の対応については、HPにて最新の情報をご確認ください。

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2022年度前期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和4年9月11日(日)

出願期間 手書願書—6月1日~7月15日(願書必着日)

電子願書—6月1日~7月19日(//)

実施級/受験料 基本スキル—3,500円

システムデザインスキル—3,000円

プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2級3級ではCBT方式を導入。試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1級はCBT方式のみ)(検定試験の最新情報は、B検ホームページをご確認ください)

2級・3級(令和4年度前期)[ペーパー方式]

■後期試験/令和4年7月3日(日)

■出願期間/4月1日~5月20日

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

1級(令和4年度前期)

■後期試験/令和4年9月10日(土)~

9月18日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:7月4日~

試験日の2週間前まで

/個人受験:7月4日~

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 愛文科総第1713号
共済認可番号：27 愛文科総第1714号
共済認可番号：28 愛文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

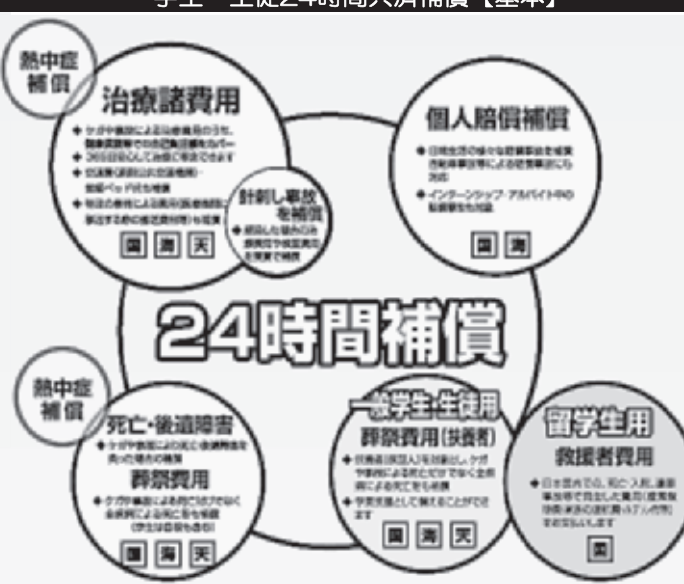
学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛け金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員 である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



24時間補償

国 国内補償 海 海外補償 天 天災補償



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

お問い合わせ先
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

2021年度 renewal

私学法改正に対応

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

理事・監事

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。

学校のリスクを補償

変化の激しい時代だからこそ

“もしも”に備え安定的な学校運営を！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約 **1,600**校 / 加入者は約 **21**万人

《取扱代理店》 **株式会社 第一成和事務所** 東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSビル8F

お問合せ先 TEL : 03-3669-2831 HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引受保険会社(幹事)》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡してあります保険約款になりますが、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。